

自己資本の構成に関する開示事項
2026年3月末

【池田泉州ホールディングス連結】

(単位:百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	239,452	239,272
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,867	119,863
うち、利益剰余金の額	124,594	120,382
うち、自己株式の額(△)	972	974
うち、社外流出予定額(△)	4,037	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	12,238	7,011
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	12,238	7,011
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	152	142
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	38	39
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	438	462
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	438	462
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	541	712
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	252,863	247,640
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,512	3,240
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,512	3,240
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	61	60
適格引当金不足額	3,535	1,749
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	26,839	21,261
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,949	26,311
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	218,913	221,328
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,594,423	1,569,026
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	119,206	117,048
フロア調整額	346,335	208,504
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,059,964	1,894,579
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.62%	11.68%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部価格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項
2026年3月末

【池田泉州銀行連結】

(単位:百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	236,579	236,643
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,747	124,747
うち、利益剰余金の額	115,899	111,895
うち、自己株式の額(Δ)	-	-
うち、社外流出予定額(Δ)	4,068	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	12,238	7,011
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	12,238	7,011
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	342	416
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	342	416
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	249,160	244,070
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,377	3,121
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,377	3,121
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1	6
適格引当金不足額	3,559	1,769
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	26,839	21,261
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,777	26,159
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	215,382	217,911
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,590,268	1,565,160
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,877	114,094
フロア調整額	347,888	210,488
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,054,034	1,889,743
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.48%	11.53%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項
2026年3月末

【池田泉州銀行単体】

(単位:百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	210,258	210,966
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,701	124,701
うち、利益剰余金の額	89,625	86,264
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	4,068	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	210,258	210,966
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,381	3,116
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,381	3,116
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	4,512	2,684
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	14,442	14,162
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,336	19,963
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	187,922	191,003
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,555,744	1,527,573
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	110,930	108,956
フロア調整額	364,384	228,189
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,031,058	1,864,719
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	9.25%	10.24%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項
2026年3月末

【O1 銀行単体】

(単位: 百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	3,179	1,790
うち、資本金及び資本剰余金の額	6,000	4,000
うち、利益剰余金の額	△ 2,820	△ 2,209
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	76	46
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	76	46
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 3,255	1,836
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	111	94
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	111	94
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	54	33
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 166	127
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 3,089	1,709
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,127	3,846
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	129	4
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 6,257	3,850
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	49.37%	44.39%

(注) 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。